

第2章 現状のさらなる分析と考察

第1章において、高知県の教育を取り巻く現状を概観いたしました。

これからの高知県が目指す教育は、このような現状を踏まえた取組が求められますが、具体的な対応に入る前に、まずは、「なぜ、そのような現状が生じたのか」、「これまでの取組がなぜ功を奏しなかったのか」などその要因や背景をより深く掘り下げることが重要です。

ここでは、課題や問題点の要因等を以下のとおりまとめました。

1 課題解決に向けた要因分析を繰り返し、深く追求していたか

高知県が抱える教育課題については、例えば、学力問題であれば「私学に抜けるから公立学校の学力が低い」とか、あるいは、生徒指導上の諸問題であれば「社会や経済の状況が厳しいから児童生徒の問題行動が多い」などと言われてきました。確かに、これらのこと自体が、教育課題に影響を与えていることは間違いありません。

しかしながら、そのことによって、課題の原因追求がそこで止まってしまったり、自分たちでできる対策を十分に考えなかったりすることがあったのではないかと考えます。

事実、私学に多くの生徒が抜けている都府県では、それほど小学校と中学校の間に学力差はなく、社会的、経済的に厳しい地域でも成果をあげているところがあります。これらの地域では、教育環境が悪かったとしても、「早ね 早おき 朝ごはん」や家庭学習の定着に教育関係者が先頭に立って取り組み、成果をあげています。

課題を抜本的に解決していくためには、その課題や問題点の要因分析を繰り返し、深く追求するとともに、自分たちの力では対応できない外部要因と自ら改善できる内部要因を分けて、内部努力を磨く取組を進めることが必要です。

現在の学力や生徒指導上の諸課題は、こうした課題解決に向けた追求が不十分であったことに大きな原因があると考えます。

2 意識の共有は高められていたか

平成14年度から5年間取り組んだ第2期土佐の教育改革では、基礎学力の定着の度合いやいじめ・不登校の減少など、できるだけ数値目標も掲げたうえで、取り組むべき内容をアクションプログラムとして策定していました。特に、学力に関しては、到達度把握検査で県平均を全国平均以上にするといった目標を掲げていました。

しかしながら、これらの数値目標や具体的な手法などを市町村教育委員会や学校現場と十分に共有できず、県教育委員会自身の発信も当初だけにとどまりました。

結果としては、県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場の間の距離感の克服や、ベクトルを合わせ、意識を共有することができていませんでした。特に、積極的に情報を発信していくなどの「外向き」の取組、良いところを伸ばしていくような「前向き」の取組、さらには、より高い目標を目指していくような「上向き」の取組など、全体的にみて「意欲的な意識」を共有することができていなかったことが大きな課題です。

また、県教育委員会の取組を十分に説明し、市町村教育委員会や学校に理解と納得をしてもらったり、安心して指導・助言・支援を受ける環境づくりも十分ではありませんでした。

第2期土佐の教育改革アクションプログラムでの主な数値目標

- 到達度把握検査結果の各教科ごとの県平均結果
⇒ 全国平均以上
- いじめ、暴力行為の学校発生率
⇒ 0に近づける
- 朝ごはんを必ず食べる子どもの割合
⇒ 小 83.4%→92% 中 77.1%→89% 高 67.8%→84%
(10年後にはすべて100%を目指す)

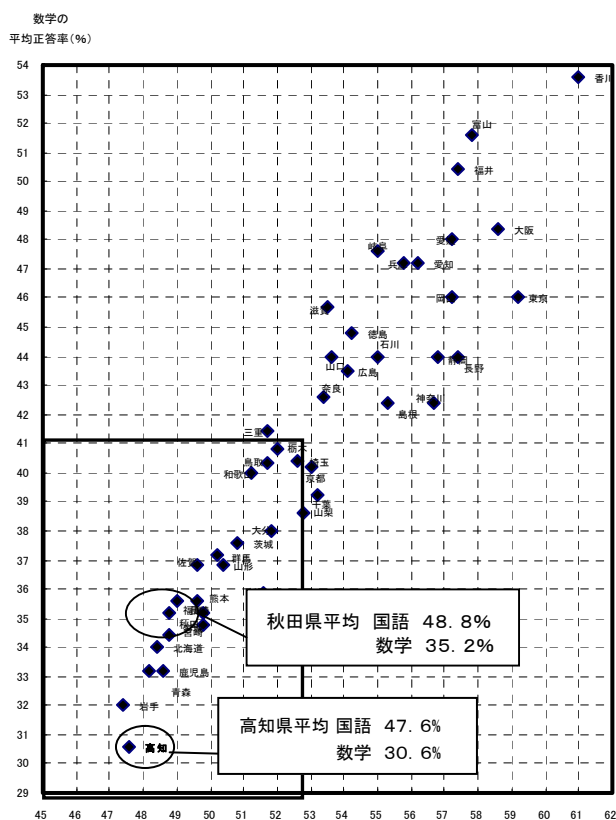
3 教育行政が組織的・継続的に取り組まれていたか

教育課題を着実に解決し、効果的な教育行政を推進していくためには、一つ一つの施策において目標を数値や水準等で明確に設定し、成果を客観的に検証し、その課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させるPDCAサイクルが重要です。このことにより、目標が達成され、教育活動の改善が図られ、子どもたちの確かな学力の定着や教職員の意識改革・意欲の向上につながります。

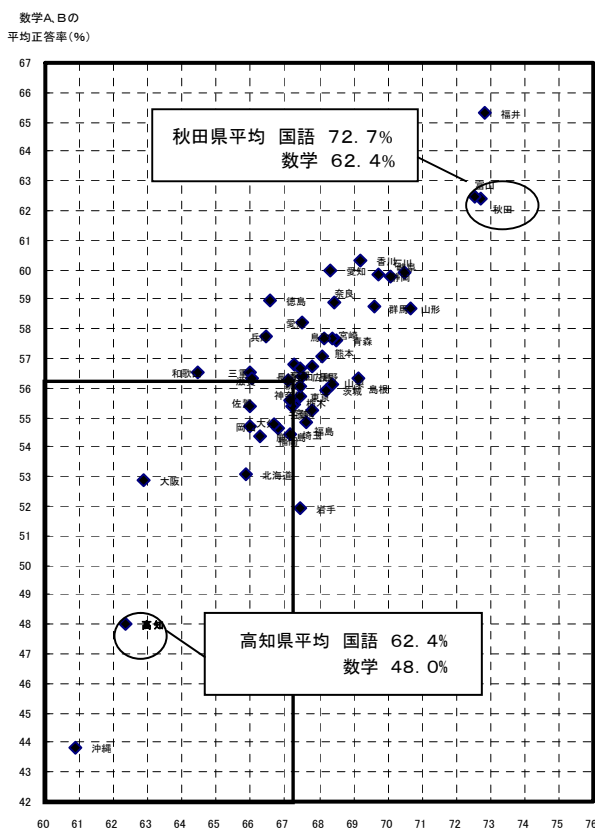
しかし、前記2で示したように、高知県では目標や計画ができて、それを実現するための県教育委員会の指導・助言の徹底や進行管理が十分にできておらず、そのことが学校現場においてもPDCAサイクルの実践や成果を積み上げていく組織的・継続的な取組などに十分に結びつきませんでした。

全国学力・学習状況調査の正答率が高い秋田県では、40年以上にわたり、年度の重点や目標を明確化した「学校教育の指針」を毎年作成し、県内の全教職員及び関係機関に配布しています。そして、その成果と課題を毎年確認することで、教職員のモチベーションや教育実践の向上に結びつけています。こうした指導の指針は、多くの都道府県で作成され、組織的かつ継続的に取り組まれています。

昭和39年度全国中学校学力調査



平成20年度全国学力・学習状況調査



※表中の実線は全国平均

4 「強み」を十分に生かす取組が強化されていたか

学力などの「弱み」を克服することだけが高知県の教育を振興することにはなりません。一人ひとりの持つ個性や可能性を伸ばしていくうえで、第1章で述べた自然環境や豊かな感性などの高知県の特性は、教育にとって大きな「強み」となるはずです。

環境教育や食育などでは、「強み」を生かした取組も見られましたが、全体的に見ると、これら「強み」は、まだ十分に教育に生かしきれていません。この「強み」を伸ばすことが、高知県の教育の発展にも、また、全国を先導する取組にもつながります。

さらに、高知県の学力の課題の一つである「活用力」や、体力や学力の支えとなる「興味・意欲・関心」を育てるとともに、心の教育の柱となる豊かな「体験活動」を充実させていくためには、高知県の自然環境や個人の感性を積極的に活用することができると考えます。

また、このような取組は、現在推進されている「高知県産業振興計画」など、高知県の産業の発展や社会の安定に寄与することも期待されます。

5 教育的な風土づくりが具体的に進められていたか

社会や経済が厳しい状況の中にあっても、坂本龍馬をはじめとする偉大な先人たちは、高い志を持ち、その夢に向かって努力してきました。

しかしながら、県民世論調査の結果から、県民の教育に対する期待レベルが徳島県と比べて低い状況が明らかになりました。このことは、保護者、教員、子どもや地域の人々などの学校に対する期待や目指すべき目標が低いことを示しているのかもしれない。

土佐の教育改革によって、保護者や地域住民のPTA活動への参加や学校運営への参画が進められ、教育にかかわる人の裾野は広がりましたが、その活動を子どもたちの教育の向上にしっかりと結びつけていくことが課題です。そのことを追求していくことによって、保護者、教員、子どもの教育に対する意欲や希望も高まります。

高知県の将来を切り拓くためにも、大人から子どもまで夢や希望の実現に向け、高い志と目標を掲げ、一生懸命努力する、そして、子どもたちをみんなで守り育てる教育的な風土への転換が必要です。